

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 1	市民課	広聴グループ

事務事業名		交通安全対策事業					新規・継続	継続		
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-37	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	車社会となり高齢者が関係する事故も増加する中、年4回の交通安全運動期間等における啓発活動を通じて交通事故防止に対する市民の意識の高揚を図っています。また、交通安全施設(カーブミラー)の維持修繕管理及び運転免許証自主返納支援、交通指導員に対する活動支援等も行っています。 道路整備が進み利便性が向上する一方、高齢ドライバーによる事故が後を絶たない状況です。運転免許証自主返納支援事業は運転に不安を感じ始めた方などへの返納の動機付け及び高齢者等の交通事故防止を目的として平成29年度より導入し、返納者に対してタクシーの乗車券やバスの回数券、1万円分を支給しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	啓発活動回数	年4回の交通安全運動やその他普及啓発	件	17	17	20	39	25
		②	市内交通事故で高齢者が関する事故件数	高齢者が関わる人身事故件数	%	45	58	31	27	42
	③	交通安全講習などの参加率	参加者の割合(人口1,000人あたり)	%	11	10	2	2	13	
	④	運転免許証の自主返納件数	自主返納件数	件	222	275	226	230	300	
事業対象	市民	成果	市内で発生した人身事故件数は前年より8件の増加(67件→75件)となりましたが、65歳以上が関わる交通事故では4件の減少(31件→27件)となりました。本事業も5年が経過し1210名の方が免許証を返納されています。返納により高齢者等が車を運転しなくなることは、事故のリスクも減り今後の交通事故防止・抑止に繋がるものと期待しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	市民1,000人あたりの年間交通事故件数	人身交通事故件数(物損のみは除く)	件	2.50	2.67	1.78	2.04	2.00		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 交通安全対策費	169 交通安全対策費		7,884			
						-			
						-			
						a直接経費合計	7,884		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								7,884	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		交通事故防止は市民総意の願いであり、交通事故そのものの減少や死傷者数の減少に向け、臼杵津久見警察署及び大分県交通安全協会臼杵支部などと協力・連携した活動を行っています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		自主返納者数及び65歳以上が関係する事故件数は近年減少傾向にあります。本年度においてはコロナ感染防止対策の観点から人の動きが減少したことも起因と思われますが、引き続き、制度の周知を積極的に行っていく必要があります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		交通安全意識の向上を目指し、市報やケーブルテレビなどの広報媒体の活用や交通安全運動期間中の職員による街頭啓発等で市民に対し、交通安全啓発を行うことが出来ています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		交通事故防止対策の一環として啓発活動や交通安全施設等の整備にも取り組んでいますが、交通事故防止には市民一人ひとりの交通安全に対する意識を高めることが極めて重要です。交通安全に対する意識を一人でも多くの市民に高めてもらうためにどのような取り組み(効果的かつ有効的な広報・啓発活動等)をしたら良いかを考えていくことが課題だと考えています。		
具体的な改善案		市民の交通安全意識向上のため、メディアを活用した広報や街頭での啓発活動だけでなく、幼少期における交通安全教育や各地区での交通安全講話や教室等、市民一人ひとりがもっと身近に感じられるような取り組みを実施していきたいと考えています。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		前年度と比較して65歳以上が関わる交通事故件数は減少しましたが、今後も引き続き高齢者を主とした交通安全に対する意識の高揚を図る取り組み(交通安全教室や講座等)を地道かつ積極的に行っていくことが重要です。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 2	環境課	環境グループ

事務事業名		環境美化活動支援事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-46	ごみの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	ボランティアでごみ拾いする団体を対象にごみ袋を無償で配布し、回収されたごみの収集を行っています。また、自治会等からの申請を受け「ポイ捨て禁止・不法投棄防止」等の看板を無償で交付しています。								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	ボランティア袋配布枚数	ボランティア袋配布枚数	枚	11,180	13,295	10,581	13,760	12,000
		②	クリーンサポーターバッグ配布枚数	クリーンサポーターバッグ配布枚数	枚	157	102	147	109	100
		③	啓発看板配布数	ポイ捨て禁止等啓発看板配布枚数	枚	53	32	10	53	30
	④									
事業 対象	市民・自治会・事業者等		成果	環境美化活動団体が継続的に活動されることで、ポイ捨て防止や美化意識の向上が図られ、より暮らしやすい環境が維持できました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		ボランティア清掃実施団体数	ボランティア清掃を実施している団体数	団体	H30	R1	R2	170	150	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	173	環境衛生費	10消耗品費	163		
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	10消耗品費	193		
							-		
a直接経費合計							356		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								356	

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	美しいまちを維持させるためにも、市民の自主的な環境美化活動は必要不可欠です。市民による活動継続のためには、行政による継続的支援が必要です。
	有効性	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	市全体の環境美化につながっています。
	効率性	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	ボランティア清掃のごみは、主に家庭ごみの収集時に、まとめて委託業者が収集しており、効率的に処理が行われています。
事業の問題・課題		今後地区等によるボランティア清掃の参加者減少による活動規模縮小、及び環境美化意識の向上が課題です。		
具体的な改善案		今後も個人や地区、学校等で行われる清掃活動を通じてクリーンサポーター登録を促していきます。併せて継続して市報等による環境美化の啓発をします。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民主導の美化活動は、美しいまちづくりのため、必要不可欠です。啓発活動、ボランティア袋等の支援は継続していくことが必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 3	環境課	環境グループ

事務事業名		広域ごみ処理事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-46	ごみの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵地域での可燃ごみ処理を焼却施設のある大分市との協定に基づき竹田市、由布市を含めた4市で広域処理しています。また、野津地域では、一般廃棄物の全てを豊後大野市との協定に基づき処理しています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6
						H30	R1	R2	実績値	計画値
		①	可燃ごみ処理量(臼杵地域)	大分市への可燃ごみ搬入量	t	8,791	9,176	9,172	9,058	9,046
		②	ごみ処理量(野津地域)	豊後大野市へのごみ搬入量	t	1,546	1,550	1,610	1,497	1,569
		③								
	④									
事業対象	市民・事業者		成果	効率的な事業運営により、衛生的で快適な生活を送ることができました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		広域ごみ処理に係る経費	大分市、豊後大野市の清掃工場運営管理費等	千円	190,410	216,177	207,320	220,462	200,000	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費	18負担金補助及び交付金	131,419			
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費	12委託料	89,043			
						-			
						a直接経費合計	220,462		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								220,462	

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			衛生的で快適な生活を送るために必要です。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			適正にごみを処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。	
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			4R(リフューズ:発生回避、リデュース:減量、リユース:再利用、リサイクル:再資源化)等への意識高揚を促すことでごみの減量が図られ、経費の削減につながると考えます。		
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題		ごみを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠です。また、清掃工場の長寿命化のための大規模改修などにより、ごみの減量化が図られたにも関わらず経費が膨らむ可能性もあります。				
具体的な改善案		4Rや分別意識の高揚による経費削減を図るため、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典での広報に加えて、学校での環境教育や臼杵市清掃センターの見学などを推し進めることにより、引き続き啓発に努めます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	ごみを適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 4	環境課	清掃センター

事務事業名		廃棄物処理事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-46	ごみの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	ごみ処理施設の適正な管理運営に努め、処理体制の充実を図り、環境に配慮しながら、ごみ処理施設の延命化を図る事業です。 主な事業費：収集業務委託料88,550千円 施設整備工事費23,360千円								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	ごみ処理量(臼杵地域)	搬入されたごみの量	t	7,312	7,343	7,462	7,182	7,300
		②	最終処分場からの排水の水質	河川へのダイオキシンの排出濃度 (国基準：10pg-TEQ/L 以下)	pg-TEQ/L	0.0000078	0.0000066	0.000016	未検出	0.00001
		③								
	④									
事業対象	臼杵地域の市民		成果	ごみ処理施設の延命化を図ることにより、各種ごみの適正、安全、安定的な処理が可能となり、市民の方の生活環境の悪化を防ぎ、公衆衛生の向上、住みよいまちづくり、資源の有効活用、環境負荷の軽減に繋がりました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		廃棄物処理に関する経費	ごみ収集委託、ごみ処理施設の維持管理費等	千円	227,809	195,449	149,410	160,950	150,000	

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	177	塵芥処理費		160,950	
											-	
											-	
										a直接経費合計	160,950	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
												160,950

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			普段から一般家庭での環境問題への意識を高めるきっかけとして、ごみの排出量を削減するという目的意識を広く市民の方へ啓発することは意義のあることです。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			ごみ処理量を削減することは資源の有効利用につながり、また最終処分場からの排水の水質を監視し、改善することは自然環境の向上へ資するものです。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			リサイクルを効率的に進めるためには、ごみを排出する側の分別意識の改善や理解、協力が不可欠であり、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典で啓発活動を強化します。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		市民の方へ身近なテーマである「一般家庭からのごみの排出量」の削減については、以前から普遍的なテーマとして存在しています。特に近年では海洋でのプラスチックごみ問題でも取り上げられているように、地球環境の向上のために市民の方一人ひとりが出来ることが身近にも多くあるということを各種媒体を通じて訴えかけていくことが大切です。			
具体的な改善案		4Rや分別意識の高揚による経費削減を図るため、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典での広報に加えて、学校での環境教育や臼杵市清掃センターの見学などを推し進めることにより、引き続き啓発に努めます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	ごみを適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 5	環境課	環境グループ

事務事業名		し尿処理事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-46	ごみの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	公共下水道終末処理場の施設を使用して、臼杵地域の汲取りし尿、浄化槽汚泥を共同処理する事業です。								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	前処理施設処理量	前処理施設へのし尿等搬入量	kl	H30	R1	R2	12,663	12,660
		②	前処理施設の稼働率	前処理施設の稼働率	%	100	100	100	100	100
		③								
		④								
	事業 対象	市民・事業者		成果	設備改良工事により、効果的な施設維持管理が行えるようになったため、し尿処理施設を新設することなく、経費の節減を図ることができました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		し尿処理事業に係る経費	し尿等前処理施設の運転管理費等	千円	H30	R1	R2	34,375	39,525	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1294	し尿処理費			34,375	
									-	
									-	
								a直接経費合計	34,375	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
										34,375

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			衛生的で快適な生活を送るために必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			適正に、し尿を処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			行政資源量に対し合った効果はあるものの、平成17年6月竣工した施設の機能や能力を長期間維持させるために、計画的な修繕等の対応が必要となります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		施設稼働後10年以上経過しており、今後修繕費等経費の増加が懸念されます。			
具体的な改善案		計画的に必要な修繕を見極め、初動で対応することで経費抑制を図り、効果的な施設維持管理を行います。 長期計画(10年)に基づき今後も全体の事業量を見ながら適切かつ効率的な管理を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵地域のし尿等を適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 6	環境課	環境グループ

事務事業名		広域し尿処理事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-46	ごみの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	野津地域のし尿処理事業は、豊後大野市との協定に基づき「白鹿浄化センター(豊後大野市)」で処理しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	し尿処理量	豊後大野市へのし尿搬出量	kl	1,908	1,835	1,815	1,803	1,853
		②	前処理施設の稼働率	前処理施設の稼働率	%	100	100	100	100	100
		③								
	④									
事業対象	市民・事業者		成果	効果的な事業運営により、衛生的で快適な生活を送ることができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
	広域し尿処理に係る経費	豊後大野市の白鹿浄化センター運営管理費等	千円	30,148	31,280	21,291	26,084	27,971		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1294	し尿処理費	12	委託料	26,071	
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1294	し尿処理費	18	負担金及び補助金	13	
								-	
						a直接経費合計		26,084	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									26,084

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			衛生的で快適な生活を送るために必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
	A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		適正にし尿を処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			施設の長期間維持及び更なる経費節減に向けて委託先である豊後大野市と検討を行います。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		白鹿浄化センターは平成15年3月より稼動しており、主要設備の老朽化等施設維持管理に伴う経費増加が予想されます。			
具体的な改善案		効率的な運営ができるように、主要設備老朽化等の施設改修及び監理体制等について引き続き豊後大野市と協議・検討を行います。			

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	将来の広域し尿処理については、豊後大野市との協議及び検討が必要です。
------	-------------------------	----	------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
B - 7	環境課	清掃センター

事務事業名		各種リサイクル事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-46	ごみの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	各種リサイクル法に基づき、ごみの減量化とリサイクルを推進しています。各品目ごとにリサイクル業者への委託による処理、再生処理業者への引き渡し、資源として売却等の処理をしています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	資源化量(プラスチック製容器包装・ペットボトル選別圧縮保管)	処理業者引渡量	t	241	224	205	203	220
		②	資源化量(紙類・缶及びその他金属選別圧縮・自転車)	資源売却量	t	895	873	796	720	800
		③	資源化量(ガラス瓶・蛍光管・乾電池・電気製品)	資源化処理業者引渡量	t	210	191	220	204	250
	④	有価ごみ売払収入	有価ごみを資源として業者に売却する金額	千円	25,567	17,374	15,364	25,195	20,000	
事業対象	臼杵地域の市民		成果	排出されるごみに応じて適正なりサイクル処理の推進を図ることで、資源の循環利用、限りある天然資源の消費抑制、地球温暖化防止等の環境の保全に繋がりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	資源化率	資源化量／ごみ搬入量	%	13	13	11	11	13		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	13委託料(246,250,805)	25,277	
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	13委託料(249,251)	23,133	
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	13委託料(236,242,243,1032)	6,232	
	a直接経費合計							54,642	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									54,642

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		ごみとして排出されるものの多くは再利用することが可能であるので、それを知って頂くことは大切です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		ごみを再資源化することで貴重な、限りある資源の有効活用が図れます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		リサイクルを効率的に進めるためには、ごみを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠であり、啓発活動を強化することが必要です。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	近年ごみの資源化率が減少傾向にあります。限りある資源を次の世代に引き継ぐためにも家庭のごみについて適切に分別し、資源として再利用するというを市報などの媒体を活用して啓発活動を強化することが大切です。			
具体的な改善案	4Rや分別意識の高揚による経費削減を図るため、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典での広報に加えて、学校での環境教育や臼杵市清掃センターの見学などを推し進めることにより、引き続き啓発に努めます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		資源の有効利用や地球環境の保全を目的とした事業であり、継続して取り組むことが必要です。

番号	課名	グループ名
B - 8	環境課	環境グループ

事務事業名		清掃センター周辺環境整備事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
	関連施策名 (施策コード)	I -3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成16年に閉鎖された旧不燃物最終処分場については、地元(久木小野)との契約(「新臼杵市不燃物処理センター(仮称)設置に関する基本契約書」)により「閉鎖後の跡地利用については多目的広場及び公園等として整備を行うとともに、施設周辺の環境整備を行う。」と定められており、これに基づき令和2年1月、地元より正式に「パークゴルフ場の整備」について要望が提出されました。 令和3年度は、計画地の測量、実施設計(土木、建築)、各種手続き(法に基づく届出関係)に着手しました。このうち、測量委託、各種手続き支援委託、実施設計(建築)が完了しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	パークゴルフ場整備費用	測量・設計等委託料、工事費用	千円	-	-	2,310	14,676	-
		②	運営及び利活用に関する協議	地元及び愛好者団体、関係団体との協議	回	-	-	3	4	5
		③								
	④									
	事業対象	市民	成果	計画地の測量委託、各種届出支援委託(廃掃法に基づくもの、及び土対法に基づくもの)、建築実施設計委託を行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
	パークゴルフ場整備進捗率	令和5年度の供用開始に向けた進捗率	%	-	-	10	38	100		

コスト	関連する予算事業														
	会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
	11	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	1	清掃総務費	176	清掃総務費	12.委託料(用地測量)		10,815	①	
	11	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	1	清掃総務費	176	清掃総務費	12.委託料(各種届出支援委託)		1,551	①	
	11	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	1	清掃総務費	176	清掃総務費	12.委託料(建築実施設計委託)		2,310	①	
											a直接経費合計		14,676		
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)			県補助金(千円)			市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
								13,100				1,576			

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			「健康寿命を延ばすための取組み」を主な目的に、「市民の健康づくり」「高齢者の生きがいがいづくり」「スポーツ振興」「コミュニティづくり」に資する施設となり得ます。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			パークゴルフを通して、健康づくり、生きがいがいづくり等を推進することによって、市民の健康寿命を延ばすことに繋がると考えます。	
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			長年の地元と約束の履行という意味においてコストのみで図る性質の事業ではありませんが、利用者を伸ばす方策を検討していくことにより収入を伸ばすと同時に、運営方法についても合理化を図り歳出の圧縮に努めます。また市民の健康寿命が延びることにより、保険、福祉部門の間接的なコスト削減も期待できます。	
B		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				

事業の問題・課題	より多くの方に利用してもらうにはどうすればよいかという点が最も大きな課題と考えています。また本施設は比較的交通の便が良くない立地なので、高齢者の利用促進についても課題と捉えています。
具体的な改善案	愛好者団体等、関係団体との連携を軸に愛好者を増やす仕組みを作ります。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	旧不燃物最終処分場の跡地利用については地元との長年の懸案事項であり、早急に契約を履行する必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
B - 9	部落差別解消推進・人権啓発課	部落差別解消推進・男女共同参画グループ

事務事業名		男女共同参画推進事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-16-34	人権意識の高揚							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-53	虐待(DV・子ども・高齢者・障がい者)予防・対策							
基本項目	事業内容 (経緯)	男女共同参画の推進のため、講演会やセミナー等の各種啓発事業を企画しましたが、6月の男女共同参画講演会については新型コロナウイルス蔓延防止のため中止としました。セミナーについては、感染状況を注視しながら、感染防止策を行ったうえで3回実施することが出来ました。また、「第2次臼杵市男女共同参画基本計画」の前期期間が終了するため、令和2年度に実施した「男女共同参画社会づくりのための意識調査」結果や、基本計画策定後の法改正や社会状況などを反映させるための改訂作業を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	推進懇話会実施回数	推進懇話会の開催回数	回	4	4	3	3	4
		②	男女共同参画研修会 回数	研修会開催実数	回	3	3	3	3	3
	③	審議会等における女性の登用率	女性委員／全審議会委員	%	33	34	32	29	40	
	④	男女共同参画セミナー回数	セミナー開催実数	回	4	4	4	3	4	
事業対象	市民、団体、事業所	成果	6月の男女共同参画講演会は新型コロナウイルス感染症対策で中止しました。同月に市民へ男女共同参画の理解を深めてもらうために啓発チラシを全戸配布しました。また、11月には性被害防止のため、小中学校の教職員を対象にセミナーを行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	男女共同参画講演会の参加者数	講演会の参加人数 R3年度は啓発チラシ全戸配布(16,500戸)	人	913	955	0	0	800		

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	416 男女共同参画推進費		801	
							-	
							-	
	a直接経費合計						801	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	801

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		直近の市民意識調査では、社会や生活の中で男女の地位の平等について「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかと言えば男性の方が優遇されている。」と答えた人の割合が、社会全体の項目で68.9%いることがわかりました。引き続き継続した啓発活動が、男女共同参画社会づくりの推進は必要と考えます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
効率性	B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	昨年度実施した「男女共同参画社会づくりのための意識調査」においても各種数値は前回調査から改善はみられるものの劇的な効果は出ていないため、継続した啓発が必要です。	
	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	B		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない
事業の問題・課題	昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況で、講演会や街頭啓発が実施できない状況でした、しかし、このような状況だからこそ女性の雇用やDVなどの問題も国の統計などにより表面化してきています。			
具体的な改善案	男女共同参画の推進は幼児教育の段階から発達に応じた教育の充実や家庭教育による意識の醸成が重要です。また、男女共同参画後援会は多数の市民に同時に同質の啓発を行えるため、継続して進めるべき施策です。今年度改訂した、基本計画及び実施計画に従って施策を進めていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	新型コロナウイルス感染症の影響でDV被害者が増加している現状もあり、女性に対する暴力の予防と根絶のための取組を進める必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
B - 10	部落差別解消推進・人権啓発課	部落差別解消推進・男女共同参画グループ

事務事業名		人権・部落差別問題啓発事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-16-35	同和問題(部落差別問題)に対する正しい理解							
	関連施策名 (施策コード)	V-16-34	人権意識の高揚							
基本項目	事業内容 (経緯)	家庭・地域・学校・職場など、あらゆる場や機会を通じて、部落差別問題をはじめとする人権問題・差別解消に向けた啓発事業を実施しました。また、各種事業は新型コロナウイルス感染症に配慮した形で実施しました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	人権・部落差別問題講演会(8月)	人権・同和問題講演会参加人員数	人	984	854	0	0	800
		②	人権問題講演会(12月)	人権問題講演会参加人員数	人	774	774	0	300	800
		③	企業・団体研修会	企業・団体研修会実施回数	回	53	48	12	30	50
	④	企業・公共機関啓発	企業・公共機関啓発訪問数	社	71	66	73	71	60	
	事業対象	市民、団体、事業所		成果	新型コロナウイルス感染症対策のため、8月の講演会は中止しました。しかし、12月の講演会は参加者を制限して開催し、その内容をケーブルテレビに昼夜2回放送し、広く市民へ啓発を行いました。企業訪問は、今年も感染症対策のため訪問予定企業へ郵送で啓発物品などを送付しました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		啓発事業(講演会)の参加者	参加人員数 今年度は入場定員を300名に制限をした代わりに、ケーブルテレビを利用して、全市民向けに放送を行いました。	人	1,758	1,628	0	300	1,600	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般	3 民生費	1 社会福祉費	8 人権啓発推進費	183	人権啓発推進事業			5,620	
								-	
								-	
a直接経費合計								5,620	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
				606					5,014

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			人権3法が制定されたように、部落差別問題をはじめとした様々な人権問題が社会に存在するため、市民に対して継続的な啓発を行う必要があります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な啓発は難しい場面が増えましたが、企業啓発訪問の対象企業に啓発物品の郵送を行ったり、各啓発期間に市民への啓発チラシの全戸配布など継続して実施することで、市民の人権意識の高揚へ繋がりました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			多くの市民を対象にした講演会等の事業が新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して実施しましたが、後日、講演会の内容をケーブルテレビで配信するなどの新しい方法を実施したことで市民への啓発効果を上げることが出来ました。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		啓発事業は急激な成果を見込めるものではないので、地道に継続していく必要があります。講演会や研修会などの研修手段は市民へ浸透してきていますが、事業実施に新型コロナウイルス感染症の影響が大きいので、啓発手法に検討が必要です。また、その時々々の社会情勢に応じた人権課題への対応が必要です。			
具体的な改善案		新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況のため、今年度の講演会(入場者を制限し、ケーブルテレビの放送を組み合わせるなど)などのように、従来の手法に新しい手法を加えての啓発を行うことが必要です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人権啓発は地道に継続することで、効果があらわれます。長引く新型コロナウイルスに人権侵害などの問題も多くより一層の啓発に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	---